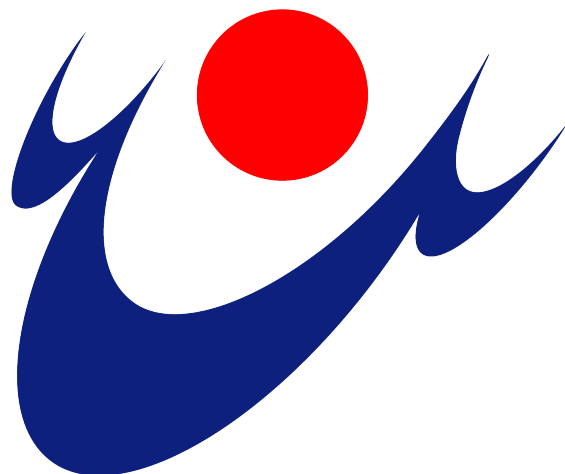


令和 8 年度 財政状況の公表

令和 8 年度財政方針及び令和 7 年度下半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	令和 8 年度当初予算の概要	1
1	市の財政状況	1
2	令和 8 年度当初予算施政方針（要旨）	1
3	一般会計の予算規模	2
4	特別会計及び公営企業会計の予算規模	2
(1)	国民健康保険特別会計	2
(2)	健康交流館事業特別会計	3
(3)	温泉給湯事業特別会計	3
(4)	介護保険特別会計	3
(5)	後期高齢者医療特別会計	3
(6)	水道事業会計	3
(7)	下水道事業会計	3
5	令和 8 年度当初予算の姿	4
(1)	会計別の予算規模	4
(2)	一般会計の歳入歳出予算	5
第 2	令和 7 年度下半期における補正予算の状況	9
第 3	令和 7 年度下半期における予算の執行状況	14
1	一般会計予算の執行状況	14
2	特別会計予算の執行状況	15
3	企業会計予算の執行状況	15
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	16
第 5	市債及び一時借入金の状況	17
第 6	市有財産の状況	18

第1 令和8年度当初予算の概要

1 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源が占めており、自主財源である市税や使用料及び手数料などは3割程度で、自主財源比率が低い構造となっています。また、社会保障関係費の増加や物価高騰による歳出経費の増加なども見込まれています。

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な地方債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

2 令和8年度当初予算施政方針（要旨）

令和8年度は、本市の未来を描く指針となる「第3次日置市総合計画」（以下、「総合計画」という。）のスタートを切る、重要な年です。「わたしから、はじまる。仲間とつながる。思いが、魅力が、活力が、めぐり広がるまち。」という目指す未来の姿の実現に向け、一人ひとりの挑戦がまちの活力へとつながるよう、未来への投資に重点を置いた予算を編成いたしました。

総合計画では、目指す未来を「日置のありたい姿」とし、その実現のために6つの「市民の暮らし」を掲げています。これらの実現に向け、総合計画に示す取組の方向性に沿った事業に取り組み、長期的な視点に立った持続可能な施策を展開してまいります。

あわせて、令和8年度は「新たな日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のスタートとなる年でもあります。これまでの成果を次なる歩みへとつなげるべく、これまで実施した事業の効果を検証するとともに、新たに設定した基本目標及びKPI（重要業績評価指標）の達成に向け、地方創生の取組をより一層推進してまいります。

一方で、本市を取り巻く財政環境は、社会保障関係費の増加や物価高騰による歳出の増加など、依然として厳しい状況にあります。そのため、国や県の動向を的確に捉え、財政規律の維持を常に念頭に置かなければなりません。

将来にわたって持続可能な行財政構造を構築するため、限られた財源の中で最大限の効果が得られるよう、一層の歳出削減と歳入確保を推進してまいります。

3 一般会計の予算規模

令和8年度の当初予算は、限られた財源の中で予算調整を図る一般財源枠配分方式により編成しました。市民サービスの維持・向上等を図りつつ、緊急性や重要性の高い施策・事業等を選択し、一般会計当初予算額は、320億9,300万円となり、前年度と比較し5億3,654万1千円の増となっています。

なお、前年度の当初予算を「骨格予算」として編成したことから、6月補正予算後の予算額と比較しました。

まず、歳入の市税につきましては、直近における経済の動向や市税収入の状況、税制改正の影響などを踏まえ、1億5,245万8千円増の52億6,612万5千円を計上しました。

地方交付税につきましては、5億円増の93億円を計上しました。

市債につきましては、将来世代に過度な負担を残さないよう交付税措置のある有利な地方債の活用を図りました。

次に、歳出を性質別でみると、扶助費につきましては、保育所運営費や障害者自立支援給付費等の増により1億9,572万8千円の増となりました。

普通建設事業費につきましては、通学路交通安全事業費や小中学校維持補修費等の増により4億708万7千円の増となりました。

また、維持補修費につきましては、公営住宅管理費等の増により4,591万2千円の増となりました。

4 特別会計及び公営企業会計の予算規模

(1) 国民健康保険特別会計

医療費の適正化対策や保険税の収納率向上対策など、国民健康保険事業の運営を持続的かつ安定的に進めるための予算を計上し、56億5,451万4千円となりました。

(2) 健康交流館事業特別会計

職員の人件費、施設の運営費等を計上し、1億3,370万5千円となりました。

温泉やプールを安心してご利用いただけるよう適正な施設管理に努めるとともに、近隣の各種施設との補完関係を強化してまいります。

(3) 温泉給湯事業特別会計

維持管理委託料、電気料などの管理運営費を計上し、643万5千円となりました。

(4) 介護保険特別会計

第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、介護予防の推進及び認知症対策の強化、介護給付の適正化を図り、安定的な介護保険事業の運営に努めるための予算を計上し、56億3,397万5千円となりました。

(5) 後期高齢者医療特別会計

保険料や低所得者の軽減保険料相当分の保険基盤安定繰入金及び広域連合納付金等を計上し、10億9,762万2千円となりました。後期高齢者医療保険の保健事業として、長寿健診、人間ドック等受診費助成を実施し、疾病予防・重症化予防に取り組んでまいります。

(6) 水道事業会計

収益的収入及び支出の予算につきましては、収入額10億1,670万3千円、支出額9億8,753万8千円となりました。

資本的収入及び支出の予算につきましては、収入額1億6,370万円、支出額7億5,848万9千円となりました。

今後も計画的に水道施設整備等を実施し、安全な水の安定供給に努めてまいります。

(7) 下水道事業会計

収益的収入及び支出の予算につきましては、収入額8億4,046万9千円、支出額6億6,877万7千円となりました。

資本的収入及び支出の予算につきましては、収入額 1 億3,910万円、支出額 3 億3,699万 3 千円となりました。

今後も公衆衛生の向上、生活環境の改善及び健全な水環境の創出に向けて、効率的な経営に努めてまいります。

5 令和 8 年度当初予算の姿

(1) 会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度 (A)	令和 7 年度 6 月補正後 (B)	比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
一 般 会 計	32,093,000	31,556,459	536,541	101.7
特 別 会 計	12,526,251	12,618,499	△ 92,248	99.3
国民健康保険特別会計	5,654,514	5,838,551	△ 184,037	96.8
健康交流館事業特別会計	133,705	154,122	△ 20,417	86.8
温泉給湯事業特別会計	6,435	3,942	2,493	163.2
介護保険特別会計	5,633,975	5,653,003	△ 19,028	99.7
後期高齢者医療特別会計	1,097,622	968,881	128,741	113.3
合 計	44,619,251	44,174,958	444,293	101.0

公営企業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度 (A)	令和 7 年度 6 月補正後 (B)	比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)	
水道事業会計	収益的収入	1,016,703	1,011,408	5,295	100.5
	収益的支出	987,538	993,677	△ 6,139	99.4
	資本的収入	163,700	148,200	15,500	110.5
	資本的支出	758,489	699,183	59,306	108.5
下水道事業会計	収益的収入	840,469	831,251	9,218	101.1
	収益的支出	668,777	665,840	2,937	100.4
	資本的収入	139,100	226,500	△ 87,400	61.4
	資本的支出	336,993	446,715	△ 109,722	75.4

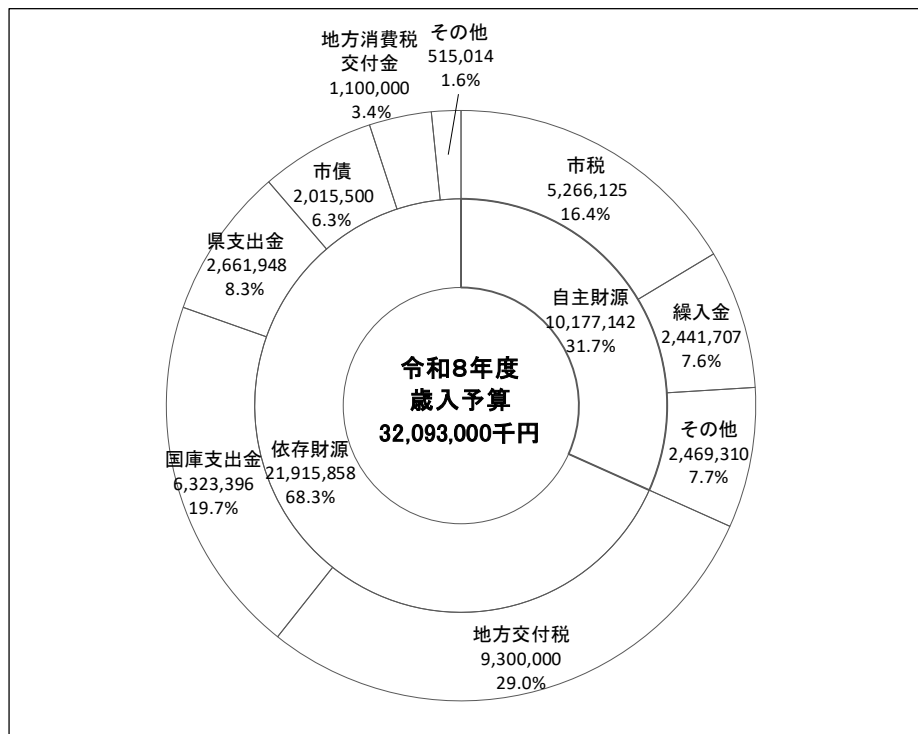
(2) 一般会計の歳入歳出予算

ア 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度6月補正後		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税 (自主財源)	5,266,125	16.4	5,113,667	16.2	152,458	103.0
2 地方譲与税	290,101	0.9	295,930	0.9	△ 5,829	98.0
3 利子割交付金	1,800	0.0	1,300	0.0	500	138.5
4 配当割交付金	20,000	0.1	15,000	0.0	5,000	133.3
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	111.1
6 法人事業税交付金	70,943	0.2	65,519	0.2	5,424	108.3
7 地方消費税交付金	1,100,000	3.4	1,100,000	3.5	0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.1	35,000	0.1	△ 2,000	94.3
9 環境性能割交付金	1	0.0	14,291	0.0	△ 14,290	0.0
10 地方特例交付金	74,769	0.2	9,540	0.0	65,229	783.7
11 地方交付税	9,300,000	29.0	8,800,000	27.9	500,000	105.7
12 交通安全対策特別交付金	4,400	0.0	4,800	0.0	△ 400	91.7
13 分担金及び負担金 (自主財源)	103,797	0.3	104,763	0.3	△ 966	99.1
14 使用料及び手数料 (自主財源)	344,833	1.1	373,754	1.2	△ 28,921	92.3
15 国庫支出金	6,323,396	19.7	6,514,872	20.6	△ 191,476	97.1
16 県支出金	2,661,948	8.3	2,595,471	8.2	66,477	102.6
17 財産収入 (自主財源)	92,131	0.3	65,664	0.2	26,467	140.3
18 寄附金 (自主財源)	1,514,000	4.7	1,514,200	4.8	△ 200	100.0
19 繰入金 (自主財源)	2,441,707	7.6	2,571,818	8.1	△ 130,111	94.9
20 繰越金 (自主財源)	250,000	0.8	250,000	0.8	0	100.0
21 諸収入 (自主財源)	164,549	0.5	221,370	0.7	△ 56,821	74.3
22 市 債	2,015,500	6.3	1,871,500	5.9	144,000	107.7
歳入合計	32,093,000	100.0	31,556,459	100.0	536,541	101.7

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

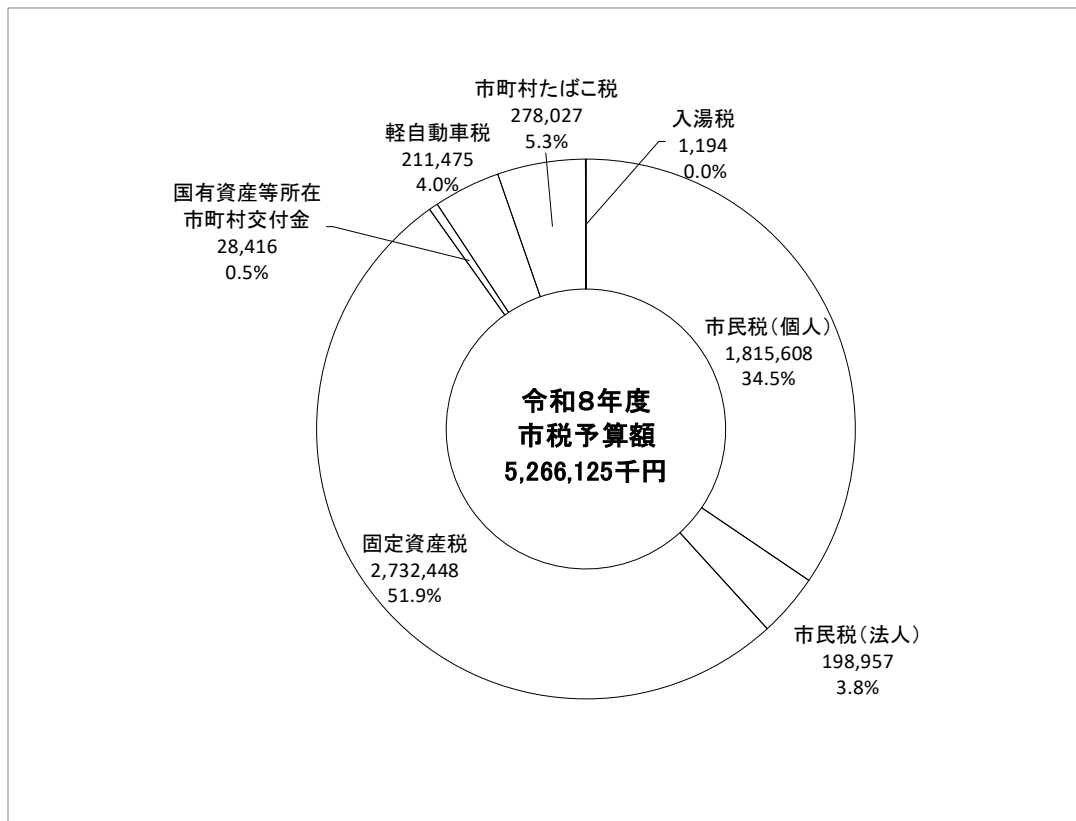


イ 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 8 年 度		令和7年度 6月補正後		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
市民税	2,014,565	38.3	1,836,983	35.9	177,582	109.7
個人	1,815,608	34.5	1,661,106	32.5	154,502	109.3
法人	198,957	3.8	175,877	3.4	23,080	113.1
固定資産税	2,760,864	52.4	2,795,563	54.7	△ 34,699	98.8
固定資産税	2,732,448	51.9	2,766,064	54.1	△ 33,616	98.8
国有資産等所在市 町村交付金	28,416	0.5	29,499	0.6	△ 1,083	96.3
軽自動車税	211,475	4.0	210,088	4.1	1,387	100.7
市町村たばこ税	278,027	5.3	269,603	5.3	8,424	103.1
入湯税	1,194	0.0	1,430	0.0	△ 236	83.5
合 計	5,266,125	100.0	5,113,667	100.0	152,458	103.0

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

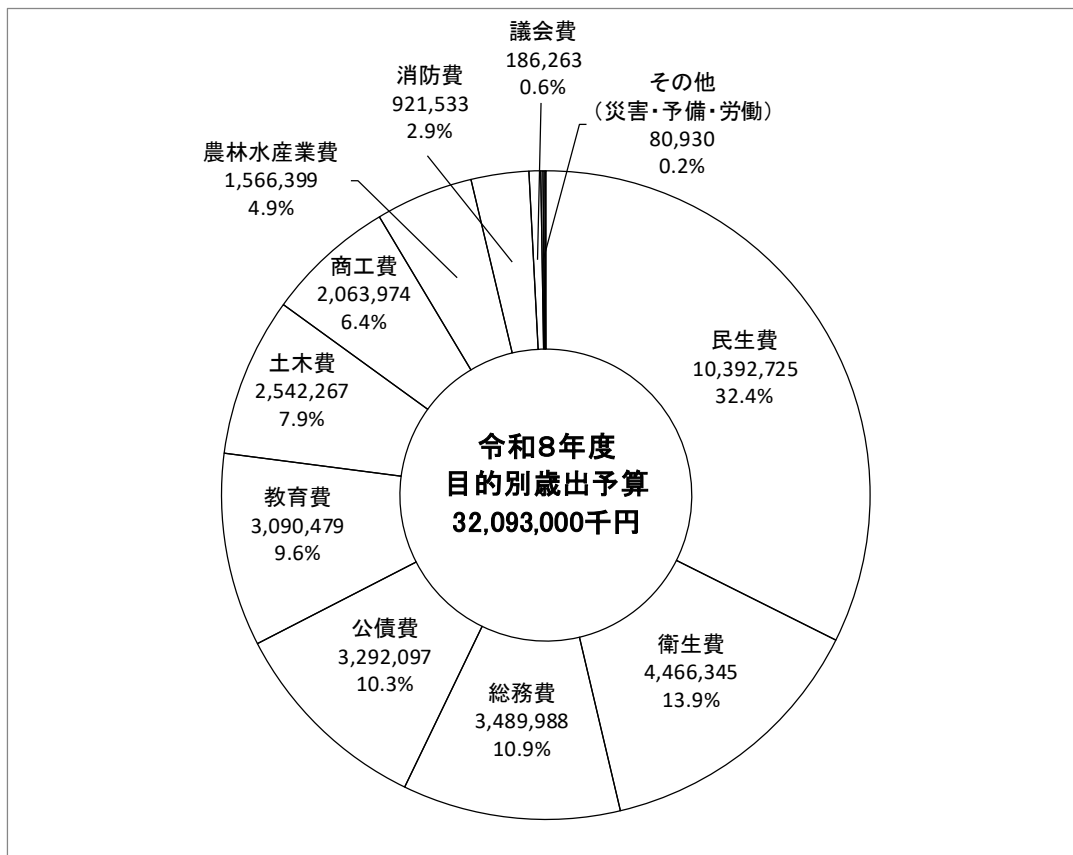


ウ 歳出予算の目的別状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度6月補正後		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 議 会 費	186,263	0.6	180,946	0.6	5,317	102.9
2 総 務 費	3,489,988	10.9	3,810,762	12.1	△ 320,774	91.6
3 民 生 費	10,392,725	32.4	10,254,686	32.5	138,039	101.3
4 衛 生 費	4,466,345	13.9	4,516,818	14.3	△ 50,473	98.9
5 労 働 費	12,850	0.0	12,850	0.0	0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	1,566,399	4.9	1,382,391	4.4	184,008	113.3
7 商 工 費	2,063,974	6.4	2,174,513	6.9	△ 110,539	94.9
8 土 木 費	2,542,267	7.9	2,201,044	7.0	341,223	115.5
9 消 防 費	921,533	2.9	1,032,722	3.3	△ 111,189	89.2
10 教 育 費	3,090,479	9.6	2,480,086	7.9	610,393	124.6
11 災 害 復 旧 費	38,080	0.1	82,236	0.3	△ 44,156	46.3
12 公 債 費	3,292,097	10.3	3,407,405	10.8	△ 115,308	96.6
14 予 備 費	30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	150.0
合 計	32,093,000	100.0	31,556,459	100.0	536,541	101.7

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しないものがある。



エ 歳出予算の性質別状況

(単位：千円、%)

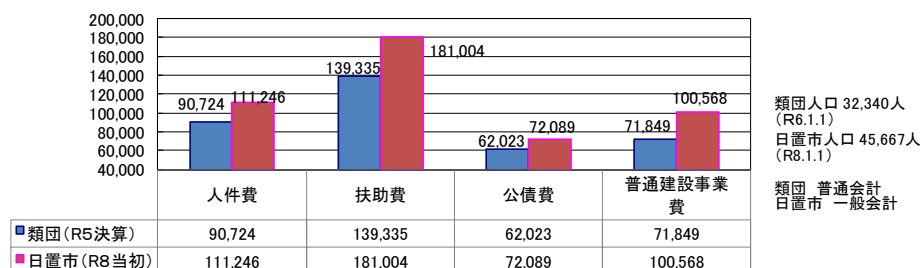
区 分	令 和 8 年 度		令和7年度6月補正後		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	16,638,286	51.8	16,382,766	51.9	255,520	101.6
人 件 費	5,080,258	15.8	4,905,158	15.5	175,100	103.6
議員報酬手当	98,346	0.3	97,394	0.3	952	101.0
委員等報酬	104,908	0.3	107,257	0.3	△ 2,349	97.8
市長等特別職の給与	34,802	0.1	34,622	0.1	180	100.5
職員給	2,908,977	9.1	2,810,830	8.9	98,147	103.5
地方公務員共済組合等負担金	610,664	1.9	595,286	1.9	15,378	102.6
退職手当組合負担金	326,461	1.0	312,782	1.0	13,679	104.4
災害補償費	3,903	0.0	3,710	0.0	193	105.2
会計年度任用職員報酬	778,010	2.4	738,449	2.3	39,561	105.4
会計年度任用職員期末手当	63,113	0.2	58,855	0.2	4,258	107.2
会計年度任用職員勤勉手当	45,404	0.1	42,080	0.1	3,324	107.9
人件費(その他)	105,670	0.3	103,893	0.3	1,777	101.7
扶 助 費	8,265,931	25.8	8,070,203	25.6	195,728	102.4
補助事業	7,691,178	24.0	7,506,360	23.8	184,818	102.5
単独事業	574,753	1.8	563,843	1.8	10,910	101.9
公 債 費	3,292,097	10.3	3,407,405	10.8	△ 115,308	96.6
投 資 的 経 費	4,629,714	14.4	4,266,583	13.5	363,131	108.5
普通建設事業費	4,592,634	14.3	4,185,547	13.3	407,087	109.7
補助事業	1,963,502	6.1	1,759,141	5.6	204,361	111.6
単独事業	2,629,132	8.2	2,426,406	7.7	202,726	108.4
災害復旧事業費	37,080	0.1	81,036	0.3	△ 43,956	45.8
補助事業	29,061	0.1	43,554	0.1	△ 14,493	66.7
単独事業	8,019	0.0	37,482	0.1	△ 29,463	21.4
そ の 他 の 経 費	10,825,000	33.7	10,907,110	34.6	△ 82,110	99.2
物件費	4,375,502	13.6	4,369,587	13.8	5,915	100.1
維持補修費	229,567	0.7	183,655	0.6	45,912	125.0
補助費等	3,695,403	11.5	3,855,385	12.2	△ 159,982	95.9
積立金	857,642	2.7	821,550	2.6	36,092	104.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	1,636,886	5.1	1,656,933	5.3	△ 20,047	98.8
予備費	30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	150.0
歳 出 合 計	32,093,000	100.0	31,556,459	100.0	536,541	101.7

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較

性質別の人口一人当たりの額

(単位：円)



第2 令和7年度下半期における補正予算の状況

1 令和7年度下半期の予算は、9月から3月末まで9回の補正を行いました。令和8年3月31日現在の一般会計の予算現額は、9月追加補正、12月補正、12月追加補正、12月専決処分、1月補正、1月専決処分、3月補正、3月追加補正及び3月専決処分の補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

表1 令和7年度各会計予算の推移

(1) 一般会計及び特別会計

(単位：千円)

区分	一般会計	特別会計	特別会計					合計
			国民健康保険 特別会計	健康交流館 事業特別会計	温泉給湯事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	
9月補正までの 予算現額 (繰越額含む)	33,807,740	12,872,667	5,842,897	154,122	4,972	5,902,006	968,670	46,680,407
9月追加補正	876,555	0						876,555
12月補正	327,131	3,424	2,461	472		491		330,555
12月追加補正	125,707	0						125,707
12月補正(専決)	151,889	0						151,889
1月補正	1,055,990	9,533		9,533				1,065,523
1月補正(専決)	25,675	0						25,675
3月補正	-959,476	-5,733	1,192	-3,730		-15,229	12,034	-965,209
3月追加補正	41,529	39,222	39,222					80,751
3月補正(専決)	1,218	0						1,218
予算現額	35,453,958	12,919,113	5,885,772	160,397	4,972	5,887,268	980,704	48,373,071

(2) 公営企業会計

(単位：千円)

区分	水道事業会計				下水道事業会計			
	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
9月補正までの 予算現額 (繰越額含む)	1,012,010	984,598	148,200	873,577	831,251	677,561	283,925	507,395
9月追加補正	1,350	1,350	6,000	6,000				
12月補正	27,088	21,515	44,950	50,000	債務負担行為設定			
12月追加補正		2,522		1,217		722		193
12月補正(専決)								
1月補正								
1月補正(専決)								
3月補正			-44,950	-50,000	2,593	274	-68,311	-66,660
3月追加補正								
3月補正(専決)								
予算現額	1,040,448	1,009,985	154,200	880,794	833,844	678,557	215,614	440,928

2 一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は、次のとおりです。

(1) 9月追加補正 8億7,655万5千円の増額

補正予算の概要は、台風第12号による消防費や災害復旧費などについて、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、衛生費で、水道施設の災害復旧に伴う補助金の増額により735万円を増額計上しました。

消防費で、避難所設置に伴う職員手当の増額により282万3千円を増額計上しました。

災害復旧費で、農道、水路、林道に係る農林水産施設災害復旧費の増額、道路、河川に係る公共土木施設災害復旧費の増額、地区公民館などに係るその他公共施設・公用施設災害復旧費の増額により、8億6,638万2千円を増額計上しました。

(2) 12月補正 3億2,713万1千円の増額

補正予算の概要は、地域経済循環創造事業費や保育所等給食支援事業費、土地区画整理事業費などの予算措置のほか、来年度の施設維持管理業務等で年度内に契約を行う必要があるものに係る債務負担行為の設定など、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、総務費で、庁舎管理費や地域経済循環創造事業費の増額などにより、5,116万5千円を増額計上しました。

民生費で、保育所等給食支援事業費や生活保護総務管理費の増額などにより、1億6,747万7千円を増額計上しました。

衛生費で、水道事業会計事業費や子ども医療費給付事業費の増額などにより、4,149万2千円を増額計上しました。

農林水産業費で、活動火山周辺地域防災営農対策事業費や有害鳥獣捕獲事業費の増額などにより、2,356万2千円を増額計上しました。

商工費で、ふるさと納税推進事業費や観光拠点施設管理費の増額などにより、405万1千円を増額計上しました。

土木費で、土地区画整理事業費や公営住宅管理費の増額などにより、3,701万6千円を増額計上しました。

消防費で、消防本部費や消防施設整備費の減額により、765万5千円を減額計上しました。

教育費で、中央公民館総務管理費や図書館管理運営費の増額などにより、270万8千円を増額計上しました。

公債費で、市債の償還に伴う長期償還利子の増額などにより、731万5千円を増額計上しました。

(3) 12月追加補正 1億2,570万7千円の増額

補正予算の概要は、災害復旧費の増額や人事院勧告の内容に準じ、職員の給料月額等を増額するとともに、期末手当及び勤勉手当の支給割合を引き上げることに伴う予算措置、並びに一般職の市職員の給与改定を勘案し、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給割合を引き上げることに伴う予算措置について、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、議会費など目的別に人事院勧告の内容に準じた人件費を増額計上しました。

災害復旧費で、現年補助林道災害復旧費などの増額により、4,002万5千円を増額計上しました。

(4) 12月補正（専決処分） 1億5,188万9千円の増額

補正予算の概要は、物価高の影響を受けている子育て世帯への支援に伴う民生費の執行について、緊急を要したことから予算措置しました。

その主な内訳として、民生費で、物価高対応子育て応援手当事業費の増額により1億5,188万9千円を増額計上しました。

(5) 1月補正 10億5,599万円の増額

補正予算の概要は、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援のための予算措置、国の補正予算に伴う農林水産業費及び土木費の産業基盤整備の予算措置等のほか、来年度の業務で年度内に契約を行う必要があるものに係る債務負担行為の設定や年度内に事業完成が見込めないものに係る繰越明許費の設定など、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、総務費で、交通政策費の増額により、208万6千円を増額計上しました。

農林水産業費で、県営中山間地域総合整備事業費や畑地帯総合整備事業費の増額などにより、5,760万9千円を増額計上しました。

商工費で、商工業振興費やくらし応援商品券発行事業費の増額などにより、7億5,479万5千円を増額計上しました。

土木費で、道整備交付金事業や通学路交通安全事業費の増額により、2億4,150万円を増額計上しました。

(6) 1月補正（専決処分） 2,567万5千円の増額

補正予算の概要は、衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙実施に係る総務費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、総務費で、衆議院議員選挙費の増額により2,567万5千円を増額計上しました。

(7) 3月補正 9億5,947万6千円の減額

補正予算の概要は、保育所運営に関する予算の増額、国の補正予算に伴う小中学校特別教室等の空調設備工事の増額などの予算措置のほか、来年度の業務で年度内に契約を行う必要があるものに係る債務負担行為の設定や年度内に事業完成が見込めないものに係る繰越明許費の設定など、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、議会費で、議会管理費の減額により、252万円を減額計上しました。

総務費で、減債基金費積立金や土地開発基金費積立金の増額、脱炭素先行地域づくり事業費の減額などにより、4億9,488万1千円を減額計上しました。

民生費で、保育所運営費の増額や児童手当支給事業費の減額などにより、4,124万6千円を増額計上しました。

衛生費で、浄化槽設置整備事業費やクリーン・リサイクルセンター運営費の減額などにより、1億7,648万1千円を減額計上しました。

農林水産業費で、中山間地域等直接支払交付金事業費や農山漁村発イノベーション整備事業費の減額などにより、7,724万4千円を減額計上しました。

商工費で、寄附金の減額に伴うふるさと納税推進事業費の減額などにより、3億4,865万6千円を減額計上しました。

土木費で、公園管理費の増額や土地区画整理事業費の減額などにより、3,645万7千円を減額計上しました。

消費費で、消防本部費や災害対策費の減額などにより、775万9千円を減額計上しました。

教育費で、小中学校維持補修費の増額や小中学校教育振興費の減額などにより、1億7,834万3千円を増額計上しました。

災害復旧費で、現年補助農地農業用施設災害復旧費や現年補助林道災害復旧費の減額などにより、3,506万7千円を減額計上しました。

(8) 3月追加補正 4,152万9千円の増額

補正予算の概要は、障害児通所給付費の前年度精算返納金の増額、国民健康保険基盤安定負担金交付決定に伴う繰出金の増額など、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、民生費で、障害児通所給付費の増額により、230万7千円を増額計上しました。

衛生費で、国民健康保険基盤安定化等事業費の増額により、3,922万2千円を増額計上しました。

(9) 3月補正（専決処分） 126万8千円の増額

補正予算の概要は、地方譲与税、地方交付税、県支出金、繰入金の確定並びに総務費、農林水産業費及び商工費の執行について緊急を要したことから予算措置しました。

その主な内訳として、総務費で、企業版ふるさと納税の増額に伴う基金積立金を450万円増額計上しました。

農林水産業費で、森林環境譲与税額の確定に伴う森林環境譲与税活用事業費の減額により、72万8千円を減額計上しました。

商工費で、スポーツ合宿補助事業費の確定に伴い、255万4千円を減額計上しました。

第3 令和7年度下半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

令和8年3月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額354億5,395万6千円の予算に対し、291億1,555万7千円が収入済となっており、収入割合は82.1%となっています。

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	5,113,667	14.4	5,210,022	17.9	101.9	96,355
地方譲与税	297,520	0.8	276,475	0.9	92.9	△ 21,045
利子割交付金	1,300	0.0	7,180	0.0	552.3	5,880
配当割交付金	15,000	0.0	19,291	0.1	128.6	4,291
株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.1	32,448	0.1	180.3	14,448
法人事業税交付金	65,519	0.2	68,185	0.2	104.1	2,666
地方消費税交付金	1,100,000	3.1	1,268,869	4.4	115.4	168,869
ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	33,611	0.1	96.0	△ 1,389
環境性能割交付金	14,291	0.0	16,689	0.1	116.8	2,398
地方特例交付金	51,380	0.1	51,384	0.2	100.0	4
地方交付税	9,950,920	28.1	9,950,920	34.2	100.0	0
交通安全対策特別交付金	4,800	0.0	4,676	0.0	97.4	△ 124
分担金及び負担金	108,719	0.3	103,400	0.4	95.1	△ 5,319
使用料及び手数料	373,457	1.1	306,793	1.1	82.1	△ 66,664
国庫支出金	8,348,775	23.5	5,872,572	20.2	70.3	△ 2,476,203
県支出金	3,491,072	9.8	2,603,050	8.9	74.6	△ 888,022
財産収入	77,160	0.2	111,636	0.4	144.7	34,476
寄附金	1,220,500	3.4	1,170,682	4.0	95.9	△ 49,818
繰入金	1,252,793	3.5	829,225	2.8	66.2	△ 423,568
繰越金	735,133	2.1	735,134	2.5	100.0	1
諸収入	221,352	0.6	139,215	0.5	62.9	△ 82,137
地方債	2,957,600	8.3	304,100	1.0	10.3	△ 2,653,500
歳 入 合 計	35,453,958	100.0	29,115,557	100.0	82.1	△ 6,338,401

(注)構成比は、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがある。

歳入の過不足について、国庫支出金、県支出金及び地方債等は、5月31日までの出納整理期間中に収入されるため、歳出への不足額は財政調整基金等から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

総額354億5,395万6千円の予算に対し、270億24万1千円を支出しており、支出割合は76.2%となっています。

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	179,631	0.5	175,042	0.6	97.4	4,589
総 務 費	3,735,444	10.5	2,978,992	11.0	79.7	756,452
民 生 費	11,134,681	31.4	9,342,970	34.6	83.9	1,791,711
衛 生 費	4,441,599	12.5	3,501,019	13.0	78.8	940,580
労 働 費	12,850	0.0	12,850	0.0	100.0	0
農 林 水 産 業 費	1,581,143	4.5	1,229,886	4.6	77.8	351,257
商 工 費	2,597,035	7.3	963,504	3.6	37.1	1,633,531
土 木 費	3,130,572	8.8	1,947,771	7.2	62.2	1,182,801
消 防 費	1,061,206	3.0	865,287	3.2	81.5	195,919
教 育 費	2,684,676	7.6	1,904,200	7.1	70.9	780,476
災 害 復 旧 費	1,477,762	4.2	664,565	2.5	45.0	813,197
公 債 費	3,414,720	9.6	3,414,155	12.6	100.0	565
予 備 費	2,639	0.0	0	0.0	0.0	2,639
歳 出 合 計	35,453,958	100.0	27,000,241	100.0	76.2	8,453,717

(注)構成比は、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがある。

2 特別会計予算の執行状況

令和8年3月31日現在の5つの特別会計執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	5,885,772	45.56	5,425,127	46.60	92.2	△ 460,645
健康交流館事業特別会計	160,397	1.24	107,855	0.93	67.2	△ 52,542
温泉給湯事業特別会計	4,972	0.04	4,783	0.04	96.2	△ 189
介護保険特別会計	5,887,268	45.57	5,153,390	44.26	87.5	△ 733,878
後期高齢者医療特別会計	980,704	7.59	951,384	8.17	97.0	△ 29,320
歳 入 合 計	12,919,113	100.00	11,642,539	100.00	90.1	△ 1,276,574

歳入の過不足について、主に国庫支出金及び県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入されるため、歳出への不足額は基金等からの繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	5,885,772	45.56	5,271,155	47.19	89.6	614,617
健康交流館事業特別会計	160,397	1.24	136,053	1.22	84.8	24,344
温泉給湯事業特別会計	4,972	0.04	4,316	0.04	86.8	656
介護保険特別会計	5,887,268	45.57	4,826,696	43.21	82.0	1,060,572
後期高齢者医療特別会計	980,704	7.59	932,723	8.35	95.1	47,981
歳 出 合 計	12,919,113	100.00	11,170,943	100.00	86.5	1,748,170

3 企業会計予算の執行状況

令和8年3月31日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)	収入及び支出済額(B)	執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	金 額		
水道事業 会計	収益的収入	910,947	87.6	129,501
	収益的支出	526,843	52.2	483,142
	資本的収入	176,564	114.5	△ 22,364
	資本的支出	493,068	56.0	387,726
下水道事 業会計	収益的収入	690,968	82.9	142,876
	収益的支出	361,250	53.2	317,307
	資本的収入	210,664	97.7	4,950
	資本的支出	427,295	96.9	13,633

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補っています。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

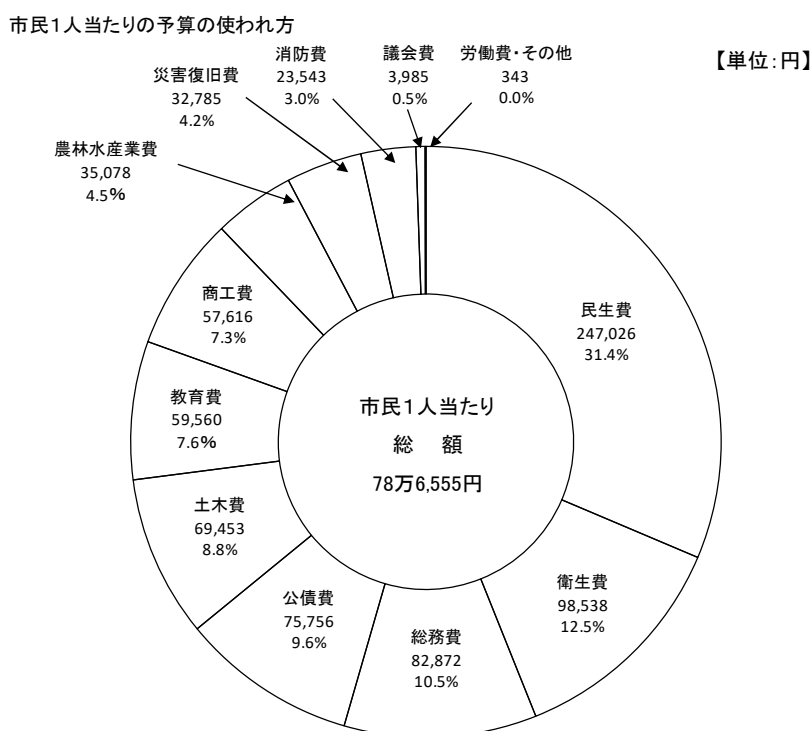
令和8年3月31日現在の市税の予算額を市民1人あたりに換算すると、1人あたり113,447円（前年度107,053円）、1世帯あたり229,228円（前年度217,975円）の負担となります。

令和8年3月31日現在 人口 45,075人 世帯数 22,308世帯 (単位:円)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,836,983,000	40,754	82,346
個人	1,661,106,000	36,852	74,462
法人	175,877,000	3,902	7,884
固定資産税	2,795,563,000	62,020	125,317
固定資産税	2,766,064,000	61,366	123,994
国有資産等所在市町村交付金	29,499,000	654	1,323
軽自動車税	210,088,000	4,661	9,418
市町村たばこ税	269,603,000	5,981	12,085
入湯税	1,430,000	32	64
合 計	5,113,667,000	113,448	229,230

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、令和8年3月31日現在の一般会計歳出予算額を市民1人あたり、1世帯あたりに換算すると、1人あたり786,555円（前年度748,468円）、1世帯あたり1,589,293円（前年度1,523,999円）となります。



(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、合計が100%にならない場合がある。

第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高見込額（令和8年3月31日現在）については、次のとおりです。目的別に見ると土木債が27.9%と最も高く、次いで衛生債の14.8%、教育債の13.4%となっています。市民1人当たりの負担については、令和8年3月末で670,336円（前年度680,987円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	令和7年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
1 普通債	23,339,996	2,745,400	2,403,610	23,681,786	78.4
(1)総 務	3,349,775	242,400	432,970	3,159,205	10.5
(2)民 生	269,757	88,600	39,807	318,550	1.1
(3)衛 生	4,154,980	358,800	48,371	4,465,409	14.8
(4)農林水産	1,733,954	248,700	133,820	1,848,834	6.1
うち公有林整備	5,353	0	1,264	4,089	0.0
(5)土 木	8,382,041	1,120,700	1,074,534	8,428,207	27.9
うち公営住宅	666,190	0	97,264	568,926	1.9
(6)消 防	1,523,316	106,200	225,652	1,403,864	4.6
(7)教 育	3,926,173	580,000	448,456	4,057,717	13.4
2 災害復旧債	263,744	212,200	38,921	437,023	1.4
3 その他	6,907,908	0	811,308	6,096,600	20.2
(1)住民税等減税補てん債	6,781	0	5,576	1,205	0.0
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	6,860,413	0	803,199	6,057,214	20.0
(4)減収補てん債	40,714	0	2,533	38,181	0.1
合 計	30,511,648	2,957,600	3,253,839	30,215,409	100.0
普通債のうち辺地債	171,806	33,000	24,734	180,072	0.6
普通債のうち過疎債	5,098,944	615,700	319,406	5,395,238	17.9
普通債のうち合併特例債	13,918,381	639,300	1,626,437	12,931,244	42.8

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。令和8年3月31日現在、一時的に資金が不足した際に市が保有する基金から現金を繰替運用することで対応できているため、金融機関等からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

令和8年3月31日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地		(単位：㎡)			
区分		令和7年9月30日現在	令和8年3月31日現在	増減	備考
本庁舎		26,612.78	26,612.78	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	23,263.35	23,263.35	0.00	
	その他の施設	313.04	313.04	0.00	
公共用財産	学校	434,759.96	434,759.96	0.00	
	公営住宅	211,985.00	211,985.00	0.00	
	公園	875,260.31	875,260.31	0.00	
	その他の施設	1,448,830.87	1,448,722.87	△ 108.00	
山林		6,388,428.09	6,388,428.09	0.00	
一般住宅		8,163.52	7,905.61	△ 257.91	
教職員住宅		12,394.71	9,196.79	△ 3,197.92	
その他		577,951.91	565,438.91	△ 12,513.00	
合計		10,007,963.54	9,991,886.71	△ 16,076.83	
2 建物		(単位：㎡)			
区分		令和7年9月30日現在	令和8年3月31日現在	増減	備考
本庁舎		15,964.99	15,964.99	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	4,327.72	4,327.72	0.00	
	その他の施設	1,253.66	1,253.66	0.00	
公共用財産	学校	85,616.10	85,616.10	0.00	
	公営住宅	68,260.75	68,260.75	0.00	
	公園	3,306.14	3,306.14	0.00	
	その他の施設	126,454.13	126,454.13	0.00	
山林		0.00	0.00	0.00	
一般住宅		3,112.33	3,021.93	△ 90.40	
教職員住宅		1,926.12	1,609.52	△ 316.60	
その他		7,307.31	6,101.00	△ 1,206.31	
合計		317,529.25	315,915.94	△ 1,613.31	
3 有価証券		(単位：千円)			
区分		令和7年9月30日現在	令和8年3月31日現在	増減	備考
株券		20,574	20,574	0	
4 出資による権利		(単位：千円)			
区分		令和7年9月30日現在	令和8年3月31日現在	増減	備考
出資による権利		86,903	86,903	0	
5 基金		(単位：千円)			
区分		令和7年9月30日現在	令和8年3月31日現在	増減	備考
財政調整基金		5,179,525	5,187,235	7,710	
減債基金		2,304,694	2,148,419	△ 156,275	
施設整備基金		2,499,304	2,452,199	△ 47,105	
人材育成研修基金		142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金		40,522	40,522	0	
国民健康保険給付等準備基金		360,360	360,776	416	
温泉給湯事業基金		3,779	3,910	131	
介護保険給付費準備基金		799,037	799,506	469	
土地開発基金		100,000	150,000	50,000	
高品質生産牛畜導入事業基金		31,940	31,947	7	うち、現金8,110、導入牛23,837
肉用銘柄牛畜導入事業基金		17,007	17,012	5	うち、現金2,030、導入牛14,982
奨学資金貸付基金		102,512	102,512	0	うち、現金85,476、貸付額17,036
国民健康保険高額療養資金貸付基金		4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金		762,548	184,121	△ 578,427	
地域づくり推進基金		1,033,263	1,095,308	62,045	
かごしまエコファンドクレジット事業基金		5,412	5,418	6	
森林環境譲与税基金		13,479	13,492	13	
学校教育施設整備基金		5,520	6,105	585	
合計		13,406,437	12,746,017	△ 660,420	